

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 ●●県●●市●●●●-●●-●●

商号又は名称 株式会社国民建設

代 表 者 名 国民 太郎

後 継 者 中小 太郎

事業承継計画書

1 事業承継の概要

現経営者	国民 太郎
後継者 (現経営者との関係)	中小 太郎 (関係: 当社営業部長)
承継時期	●●年●●月

2 事業承継を図るための具体的な取組み

項 目	内 容	実施時期
承継に向けた事業の方向性	大規模な商業施設や公共施設を中心に内装工事を手掛けており、承継後も方向性は不変だが、事業承継に向けた施工体制の強化のために、新規雇用及び若手従業員の技術力向上を図る。	●●年～ ●●年
株式・財産	経営の安定化を図るために、現経営者とその親族が保有する当社の株式を、後継者が全て買取る。買取資金は、経営者交代後に経営承継円滑化法に基づく認定を受けて、日本政策金融公庫から調達する予定	●●年～ ●●年
後継者教育	後継者は豊富な現場経験を有するが、経営に関する知見はない。まずは、取締役就任し、承継時期まで現経営者を補佐することで経験を積むほか、承継後も1年程度は現経営者が顧問として経営をサポートする予定	●●年～ ●●年
その他	後継者は親族以外の従業員であり、他の役員や古参の従業員との間にあつれきが生じる可能性もある。社内で後継者としての地位を固めるべく、早期にアナウンスを行い、承継時期までに役員・従業員からの理解を得る。	●●年～ ●●年

3 事業承継を図るための必要資金

資 金 使 途	資 金 調 達
従業員の新規雇用及び技術研修を実施するための運転資金	日本政策金融公庫国民生活事業から●●万円を借入する。

※ 認定経営革新等支援機関、事業承継・引継ぎ支援センター又はミラサポ専門家派遣（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～3は事業者が記入し、項番4～6は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番4～6の記載は不要です。

4 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容

5 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

--

6 支援機関等連絡先

電話番号
住 所
機関名 _____
(担当者名) _____